

2020年主要文献目録

(2020年刊行の文献を掲載対象としている)

\* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係8学会共通会員名簿』又は『法律時報』92巻13号(2020年12月)を参照。

国際私法

著書

内野 宗揮(編著)、吉賀 朝哉(著)、松波 卓也(著)	Q&A令和元年改正民事執行法制	きんざい
奥田 安弘	国際家族法:準拠法・手続法・国籍法・戸籍法・入管法<第2版>	明石書店
小林 秀之、村上 正子	国際民事訴訟法<新版>	弘文堂
櫻田 嘉章	国際私法<第7版>(有斐閣Sシリーズ55)	有斐閣
私法統一国際協会(著)、内田 貴、曾野 裕夫、森下 哲朗、大久保 紀彦(訳)	UNIDROIT国際商事契約原則2016	商事法務
渉外家事事件研究会(編)、田邊 正紀、竹内 裕美、捻橋 かつお、森上 未沙、原 さやか、河西 辰哉(著)	Q&A渉外家事事件の実務と書式	民事法研究会
渉外司法書士協会(編)	ケースブック渉外相続登記の実務	民事法研究会
丹野 清人	国籍の境界を考える:日本人、日系人、在日外国人を隔てる法と社会の壁<増補版>	吉田書店
中島 弘雅、内田 義厚、松嶋 隆弘(編)	改正民事執行法の論点と今後の課題	勁草書房
野村 美明、高杉 直、長田 真里(編著)	新・ケースで学ぶ国際私法<新版>	法律文化社
藤田 勝利、落合 誠一、山下 友信(編)	注釈モントリオール条約	有斐閣
山内 惟介、佐藤 文彦(編)	<標準>国際私法	信山社
山川 一陽、松嶋 隆弘(編著)	民事執行法及びハーグ条約実施法等改正のポイントと実務への影響	日本加除出版
山本 和彦(監修)	論点解説 令和元年改正民事執行法	きんざい

論文

[国際私法](一般・総論)

伊藤 敬也	国際私法の中立性:メタ倫理学とドゥオーキンと抵触法	早法95.3
岩本 学	国際取引法学会<研究報告>(107)プロ野球の保留制度と外国籍選手を巡る国際私法上の問題について	際商48.1
笠原 俊宏	クロアチア共和国の国際私法に関する法律(2019年施行)・邦訳と解説(2)(3完)	戸時791,792
笠原 俊宏	東ティモール民法典(2011年)中の国際私法規定	戸時793
笠原 俊宏	デンマーク王国の夫婦財産関係に関する法律(2017年)中の国際私法規定・邦訳と解説	戸時794
笠原 俊宏	アフリカ諸国における国際私法の法典化(1)~(8)	戸時 796,797,798,799,800,802,804,805
小塚 荘一郎、曾野 裕夫	アフリカにおける私法統一:「アフリカ法」の理念と現実主義の狭間(特別企画 地域的私法統一のゆくえ(下))	論ジュリ35
小塚 荘一郎、高杉 直	ラテンアメリカにおける法統一:「米州」と「中南米」の間(特別企画 地域的私法統一のゆくえ(上))	論ジュリ34

櫻田 嘉章	法律用語のトリビア(12)国際私法: その光と影	法教475
申 美穂	法適用通則法における常居所概念: 契約・不法行為に関する新規定の導入を契機として	明学108
須網 隆夫	グローバル法秩序の形成と抵触法: 抵触法的アプローチの可能性	早法95.3
曾野 裕夫、小塚 莊一郎、沖野 眞巳	北欧における私法統一: 「立法協力」というかたち(特別企画 地域的私法統一のゆくえ(上))	論ジュリ34
竹下 啓介	ロー・クラス 酔人国際私法問答(第10回～第12回)	法セ780,781,782
西谷 祐子	欧州における私法統一(総論)多様性の中の統一性(特別企画 地域的私法統一のゆくえ(上))	論ジュリ34
西谷 祐子、小塚 莊一郎、森下 哲朗	欧州における私法統一(各論)多様性の中の統一性(特別企画 地域的私法統一のゆくえ(下))	論ジュリ35
フロレンシア ウェゲル=オスチ、山口 詩帆(訳)、前田 美千代(訳)、芳賀 雅顯(監修)	アルゼンチン新民商法典における国際私法規定(特集 シリーズ比較法シンポジウム2018(1))	法研93.4
不破 茂	反競争制限法分野における法適用の方法論的考察: 公法的法規範の適用関係における方法的深化をめざして	国際私法21
村上 愛	国際私法<2020年学会回顧>	法時92.13
山内 惟介	国家法体系における外国法の概念について: 憲法と国際私法との役割分担をめぐって	比雑53.3
横溝 大	インターネットと抵触法: デジタル・プラットフォームの発展を踏まえて(特集 社会の変化と租税制度)	民商156.1
横溝 大	国際私法判例の動き	令和元年度重要判例解説
横溝 大	私法領域における条約・国家法間および条約間の相互作用	国際119.2
横溝 大、ハキモフ アハドジョン	アジアにおける私法統一: 東南アジア及び中央アジアを中心に(特別企画 地域的私法統一のゆくえ(下))	論ジュリ35
Yuko Nishitani	Kulturelle Identität und Menschenrechte im internationalen Privatrecht	Christophe Benicke/ Stefan Huber (ed.), Festschrift für Herbert Kronke zum 70. Geburtstag am 24. Juli 2020 (Giesecking, 2020)
Yuko Nishitani	The HCCH's Development in the Asia-Pacific Region	Rishi Gulati, Thomas John and Ben Koehler (ed.), Elgar Companion to the Hague Conference on Private International Law (Elgar, 2020)
Yuko Nishitani	Child Protection in Private International Law – An HCCH Success Story?	Rishi Gulati, Thomas John and Ben Koehler (ed.), Elgar Companion to the Hague Conference on Private International Law (Elgar, 2020)
Yuko Nishitani	La culture et la personne en droit international privé de la famille	ZJapanR Sonderheft/J.Japan.L. Special Issue, Vol. 13 (2020)

(国籍・戸籍・外国人法)

奥田 安弘、トレバー ライアン	重国籍者の国会議員資格：日豪の事例の比較と法的分析(2完)	比雑53.4
高 希麗	ドイツにおける国籍概念とその変容：基本法第116条にみるドイツ人について	神戸法学年報33

(取引・財産)

阿部 耕一	法の適用に関する通則法の現状と課題：銀行取引の観点から(特集 施行10年を超えた法の適用に関する通則法)	国際私法21
加藤 紫帆	国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応(8)(9完)グローバル・ガバナンスのための抵触法を目指して	名法285,286
北澤 安紀	詐害行為取消権の準拠法	民法と金融法の新時代：池田眞朗先生古稀記念論文集
金 彦叔	文化財の不法取引と国際私法	文法学院大学総合研究所紀要20
金 美和	代理商契約における絶対的強行法規の適用について：EUの裁判例を中心に	国際私法21
駒田 泰土	不法行為に係る法適用通則法の運用：これまでとこれから(特集 施行10年を超えた法の適用に関する通則法)	国際私法21
清水 久彰	国際取引法学会(研究報告)(114)渉外的要素を含む不正競争行為の準拠法の決定方法：法の適用に関する通則法19条についての一考察	際商48.5
中川 浄宗	営業秘密を不正に取得する行為等に係る渉外的法律関係についての準拠法の決定	パテント73.3
羽賀 由利子	デジタル市場の「個人に向けた」広告と通則法11条6項の「勧誘」について	情報法制研究7
羽賀 由利子	デジタル市場におけるパーソナライズド・プライシングの国際私法上の問題(共通論題 国境を越えるデジタル市場におけるデータ：私人の視点から)	国経法29
早川 吉尚	座長コメント(共通論題 国境を越えるデジタル市場におけるデータ：私人の視点から)	国経法29
ヒルベルト ブタン、前田 美千代(訳)、北澤 安紀(監修)	国際契約における当事者自治の原則：パナマ新国際私法典における対等当事者間・非対等当事者間の契約準拠法(特集 シリーズ比較法シンポジウム2018(2完))	法研93.5
藤澤 尚江	自動運転車の事故と国際私法	損保82.1
村上 愛	法の適用に関する通則法の下での契約準拠法(特集 施行10年を超えた法の適用に関する通則法)	国際私法21
持田 大輔	国際取引法研究の最前線(92)営業秘密に係る情報の使用又は開示の差止め等を求める訴えの準拠法と不競法2条1項8号所定の「重大な過失」の有無	際商48.4
望月 孝洋、渡邊 遼太郎、黒木 麻里	渉外的営業秘密侵害事案における準拠法・国際裁判管轄の考え方	NBL1176
Dai Yokomizo	Cross-Border Trade Secret Disputes – Analysis by Conflict of Laws	Nagoya University Journal of Law and Politics, No. 287
Dai Yokomizo	Japan	in Catherine Kessedjian/Humberto Cantú Rivera (eds.), Private International Law Aspects of Corporate Social Responsibility (Springer)

Dai Yokomizo	Internet Intermediaries and Conflict of Laws with Regard to IP Infringement	Nagoya University Journal of Law and Politics, No. 285
--------------	---	--

**(知的財産)**

André Lucas、羽賀 由利子(訳)	著作権と相続:国際私法の観点から(著作権に関する比較法ワークショップ)	名法286
申 美穂	日立製作所職務発明事件最高裁判決再考:特許法及び国際私法改正後の意義と射程	特許研究69
羽賀 由利子	AI生成物の著作権法上の取り扱い:外国の議論状況と若干の国際私法的検討	コピライト60(716)

**(親族・相続)**

岩本 学	血統の混乱(turbatio sanguinis)の回避を巡る近時の展開と国際私法	富大経済論集66.1・2・3
大村 芳昭	在外日本人間の婚姻と氏の選択	中央学院34.1
外国(身分関係)法制研究会	アジアの家族法(126)国際養子縁組法制に関する国際比較	戸時804
小池 未来	ドイツ国際私法2018年改正について:EU夫婦財産制規則への参加を受けて	富大経済論集65.3
黄 韜霆	中国国際私法裁判例研究(2):遺言相続	帝塚山31
櫻田 嘉章	明治6年太政官布告第103号再論	甲南口一16
二宮 周平	家族法と戸籍を考える(66)無断離婚と協議離婚無効確認の訴え:子の監護の保障の観点から	戸時799
根本 洋一	国際私法上の親子関係の準拠法の基準時:継続的法律関係の準拠法の基準時	横法29.1
根本 洋一	離婚による親権変動の効力と準拠法変更:親権変動の準拠法の基準時	横法29.2
早川 眞一郎	代理出産は子の売買か:児童の権利条約に関する国連特別報告書について	法学83.4
横溝 大	相続法改正の涉外的側面	家庭の法25

**(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)**

内野 宗揮	民事執行法等の改正の概要:子の引渡しを中心に(特集 親子法制の新たな展開)(子の福祉に適った権利の実現)	論ジュリ32
大村 芳昭	米務省「国際的な子の奪取に関する年次報告書」と日本	中央学院33.2
織田 有基子	ハーグ子奪取条約の履行確保の一側面:条約実施法等改正を中心に	国際119.3
西谷 祐子	日本における子奪取条約の運用と近時の動向について	家庭の法26
早川 眞一郎	子の引渡しをめぐる実体法上の問題(特集 親子法制の新たな展開)(子の福祉に適った権利の実現)	論ジュリ32
松浦 恭子、松浦 由加子、芝池 俊輝	国内の子の引渡し及び国際的な子の返還の強制執行に関する規律の明確化について(特集 民事執行法等の改正)	自正70.12
山田 徹	民事執行法等の改正(5 最終回)子の引渡しに関する強制執行について	月刊大阪弁護士会790
山田 文	子の引渡しの強制執行(特集 親子法制の新たな展開)(子の福祉に適った権利の実現)	論ジュリ32

**[国際取引法](一般)**

阿部 道明	いわゆるボイラープレート(“BP”)条項の研究(18)履行期限厳守条項(Time is of the Essence Clause)	際商48.11
遠藤 健二	時事問題 インコタームズ2020について	貿関68.9

大塚 章男	いわゆるボイラープレート("BP")条項の研究(19完)補償条項(indemnity clause)	際商48.12
小倉 隆	いわゆるボイラープレート("BP")条項の研究(15)国際建設工事契約におけるボイラープレート条項全般および"Liquidated Damages"条項	際商48.7
小野木 尚	国際商取引学会リレー講座 国際商取引の新展開(第1部)電子商取引(3)国際私法・裁判管轄	際商48.3,4
柏木 昇	いわゆるボイラープレート("BP")条項の研究(12)不可抗力約款について	際商48.4
川中 啓由	いわゆるボイラープレート("BP")条項の研究(9)秘密保持条項(Confidentiality)	際商48.1
川中 啓由、小野木 尚	国際取引法研究の最前線(100)コロナ禍と不可抗力:日本法の視点	際商48.12
木戸 茜	農作物の直接取引に関わる契約法的課題:契約農業に関するUNIDROIT/FAO/IFADリーガルガイドを手がかりとして	国商22
久保田 隆	国際商取引学会リレー講座 国際商取引の新展開(第1部)電子商取引(1)連載開始に当たって,(2)電子商取引と契約,(5)電子商取引の国際ルール:UNCITRALの場合	際商48.1,2,5
久保田 隆	国際コンプライアンスの研究(第2部)国際コンプライアンスの諸相(79)インコタームズ研究の新たな課題:ソフトロー・Lex Cryptographicaと法商対話	際商48.10
久保田 隆	国際契約における支払条項の現代的課題:LIBOR金利消失と暗号資産の登場	早法95.3
河野 公洋	国際商取引学会リレー講座 国際商取引の新展開(第1部)電子商取引(11)サプライチェーン・マネジメントの再編と国際商取引の変容	際商48.11
小塚 荘一郎	世界の宇宙ビジネス法(14)測位衛星システム(GNSS),(18)宇宙ビジネス法の将来	際商48.1,9
小塚 荘一郎	宇宙ビジネス法の構造と課題(特集 現代国際私法の変容と課題)	国際私法21
坂元 茂樹	ビジネスと人権:国際的な潮流(特集 ビジネスと人権)	ひろば73.4
坂本 力也	国際商取引学会リレー講座 国際商取引の新展開(第1部)電子商取引(9)ODR:越境B to C-ECの場合	際商48.9
菅野 裕夫	いわゆるボイラープレート("BP")条項の研究(17)ハードシップ条項	際商48.10
田口 尚志	国際商取引学会リレー講座 国際商取引の新展開(第1部)電子商取引(12)電子商取引の更なる発展を目指して	際商48.12
田澤 元章	いわゆるボイラープレート("BP")条項の研究(10)No waiver clause(権利不放棄条項)について	際商48.2
多田 慎	いわゆるボイラープレート("BP")条項の研究(16)紛争解決条項(Dispute Resolution Clause):仲裁条項を中心に	際商48.9
立石 孝夫	国際商事契約の法と心理学(1)~(5)円滑な契約履行と紛争回避のために	際商48.2,3,4,5,6
長沼 健	国際商取引学会リレー講座 国際商取引の新展開(第1部)電子商取引(10)日本におけるサレンダーB/Lの現状とその使用の理由について	際商48.10
中村 進	国際商取引の新展開(第1部)電子商取引(6)電子商取引の国際ルール:OECDの場合	際商48.6
西口 博之	Incoterms2020の成立と今後の運用上の諸問題	貿関68.3
野村 美明	いわゆるボイラープレート条項("BP")条項の研究(11)主権免除条項(Waiver of Sovereign Immunity Clause)	際商48.3
羽賀 由利子	GDPRの沿革とその内容(シンポジウム GDPRと情報信託の交錯)	金沢62.2
花木 正孝	国際商取引学会リレー講座 国際商取引の新展開(第1部)電子商取引(7)貿易金融の行方(TSU-BPO撤退等)	際商48.7
花木 正孝	TSU-BPOの失敗が示唆するもの:FinTech時代の貿易金融への教訓と遺産	国商22
増田 史子	世界の宇宙ビジネス法(17)宇宙活動と国際私法	際商48.7
増田 史子	国際運送分野における私法統一条約の機能	国際119.3

松田 日佐子	いわゆるボイラープレート(“BP”)条項の研究(14)修正条項(口頭による契約の変更・修正禁止条項)(No Oral Modification)	際商48.6
村上 政博	独占禁止法の新潮流(18)(19)国際カルテル規制の動向(上)(下)	際商48.10,11
森下 哲朗	いわゆるボイラープレート(“BP”)条項の研究(13)相殺(Set-off)	際商48.5
渡邊 隆彦	国際商取引学会リレー講座 国際商取引の新展開(第1部)電子商取引(8)ウイズコロナ時代のフィンテック:日本でのキャッシュレス決済の浸透	際商48.8
Guido Smorto、横溝 大(訳)、加藤 紫帆(訳)	プラットフォーム・エコミーにおける弱者保護	名法285

#### (CISG)

久保田 隆	国際コンプライアンスの研究 第2部 国際コンプライアンスの諸相(81)コロナ禍に伴う国際SCM紛争におけるCISGとUPICCの機能	際商48.9
小池 未来	不適合物品が引き渡された場合における買主の救済についての一考察:重大な契約違反の要件を中心に	国経法29
セレナ フランコ	CISG19条(申込みに変更を加えた承諾)における解釈対立:その原因に関する一考察	法政論究127
田岡 絵里子	国際取引法学会<研究報告>(115)国際物品売買契約に関する国際連合条約(CISG)の利用実態調査	際商48.5
田中 宏治	ウィーン売買条約における権利の瑕疵	千葉34.3・4
増田 耀	国際取引法研究の最前線(97)COVID-19に伴う債務不履行とウィーン売買条約79条	際商48.9
森下 哲朗、曾野 裕夫	COVID-19と国際契約における不可抗力・ハードシップ:UNIDROITとCISG-ACの取組み	NBL1180

#### (金融・証券・債権譲渡)

久保田 隆	国際取引法学会<研究報告>(124)デジタル化された通貨間の競争と通貨主権	際商48.10
ジェフ シュレップファー、エイミー ジョセリン	2020年のCFIUSによる「ホワイトリスト」国認定:日本にとって今後重要となるポイント	際商48.9
高橋 宏司	有価証券の電子化のためのブロックチェーン利用の法的課題:船荷証券とUNCITRALモデル法に着目して(国際シンポジウム □□UNCITRALモデル法と仮想通貨・ブロックチェーン□)	国際取引法学会5
横溝 大	消費者法の作り方:規範の基底価値・存在形式・内容(9)消費者信用に関する国際的な規範形成:国内での規範形成に対する外在的制約要因	法時92.10

#### (法人・会社)

木村 弘之亮、クリスチャン ザイドル	国際税法としての抵触規範と外国会社:R Martiniの弾力性テーゼを巡って	税法学583
伊達 竜太郎	国際コンプライアンスの研究(第2部)国際コンプライアンスの諸相(72)会社従属法における設立準拠法主義	際商48.3

#### [国際民事手続法](一般)

伊藤 眞	破産債権確定手続と外国訴訟手続および仲裁手続の交錯:国際化時代の破産式確定	金法68.12
岡田 春夫	シンガポール国際商事調停条約が日本の国際商事調停に与える影響:日本が条約に早期調印すべき理由とその具体的方策	JCA67.4
小川 和茂	オリンピック・パラリンピックから考えるスポーツと法(3)選手選考と紛争解決	法教474
小倉 隆	国際商事調停の利用と実務	JCA67.2

梶田 幸雄	中国国際商事調停の動向	国商22
齊藤 彰	JCAAの商事調停規則改正とその背景	JCA67.4
齊藤 彰	シンガポール条約の加盟に向けた日本の課題	国商22
柴田 義明	裁判所における新たな運用 知財調停手続	JCA67.6
道垣内 正人	JCAAの新しい商事調停規則	JCA67.3
八田 卓也	日本の民事訴訟と国籍・住所	JCA67.7
村上 政博	独占禁止法の新潮流(16)外国競争法違反の抗弁:京セラ・ヘムロック事件判決が残した課題	際商48.8
山田 文	「国際的な調停による和解合意に関する国際連合条約」(シンガポール調停条約)の概要(下)	JCA67.3
山本 和彦、垣内 秀介、ダグラス K. フリーマン、森 大樹、出井 直樹、道垣内 正人	改正商事調停規則の理論と実務(座談会)	JCA67.9
Yuko Nishitani	New International Civil Procedure Law of Japan in Status and Family Matters	JYIL62

**(裁判権・国際裁判管轄)**

岡野 祐子	Brussels I Recast:残された課題とEU非加盟国の視点からの検討	国際119.1
春日 偉知郎(訳)	改正ブリュッセルIIa規則(2019年6月25日)	関法70.4
嶋 拓哉	欧州連合規則における法定専属管轄に関する一考察	北法71.1
竹下 啓介	不法行為地の国際裁判管轄の判断における「客観的事実関係」	曹時72.10
種村 佑介	知的財産権侵害の国際裁判管轄に関する連合王国最高裁Lucasfilm事件判決:審理可能性の判断を中心に	早法95.3
儲 安然	中国における国際的な著作権侵害訴訟に関する国際裁判管轄及び準拠法選択について	法政論究126
中村 知里	インターネット上での人格権侵害の国際裁判管轄:日本法における解釈の検討を中心に	国際私法21
野村 秀敏	経済的損害のみを生じさせる不法行為と結果発生地の国際裁判管轄:EU司法裁判所判例からの示唆	JCA67.6
野村 秀敏、今野 裕之(監修)	EC企業法判例研究(252) 目論見書責任と不法行為地(結果発生地)の国際裁判管轄	際商48.3
野村 秀敏、今野 裕之(監修)	EC企業法判例研究(254) 主倒産手続開始国裁判所の否認訴訟の国際裁判管轄の専属性	際商48.5
芳賀 雅顯	準拠法が国際裁判管轄の判断に及ぼす影響	JCA67.6
芳賀 雅顯	離婚の国際裁判管轄と当事者の意思	民事手続法の発展:加藤哲夫先生古稀祝賀論文集
Takami Hayashi	International Jurisdiction in Case Related to Succession: New Rules in Japan	JYIL62
Masako Murakami	International Jurisdiction of Child-Related Cases in Japan	JYIL62
Yuko Nishitani	International Adjudicatory Jurisdiction in Matrimonial Matters in Japan	JYIL62
Yasuhiro Okuda	New Rules on International Jurisdiction of Japanese Courts in Family Matters	Journal of Japanese Law, No. 50, 2020
Yasuhiro Okuda	Translation of New Rules on International Jurisdiction of Japanese Courts in Family Matters	Journal of Japanese Law, No. 50, 2020

**(訴訟競合・判決の承認・司法共助)**

安達 栄司	ヨーロッパおよびドイツにおける判決承認要件の手続的公序の変質	立教ロー13
安達 栄司	外国判決承認における手続的公序と手続原則:ドイツ法の復習	民事裁判の法理と実践: 加藤新太郎先生古稀祝賀 論文集
岩本 学	外国扶養裁判に対するニュージーランドにおける対応:関連判決の分析を中心に	富大経済論集65.3
後 友香	国際訴訟競合規制のあり方:ドイツ法から示唆を得て	国商22
エルバルティ ベリーグ	世界の外国判決の承認・執行制度:理論と実務の観点から(1)~(7)	JCA67.1,2,4,5,7,8,12
春日 偉知郎	家庭関係事件の裁判の承認及び執行をめぐる欧州連合(EU)の新たな試み:ブリュッセルIIa規則の全面改正と1980年ハーグ条約(子の返還手続)への対応	関法70.4
釜谷 真史	外国判決承認執行要件としての公序に関する最高裁「基本原則」枠組みの再検討:懲罰賠償に関する萬世工業事件判決および当時の学説の分析を通じて	西南52.3・4
釜谷 真史	日本における外国判決承認執行制度の起草過程とドイツ法:公序要件と実質的再審査禁止原則との関係再考の準備作業として	西南53.1
河合 光雄	外国判決の承認における中国との「相互の保証」	慶応ロー45
河村 寛治	国際取引法学会<研究報告>(122)外国判決の承認・執行に関する新ハーグ条約:民事訴訟法上の適用要件における考察	際商48.9
竹下 啓介	外国判決の承認・執行に関する新しいハーグ条約(1)~(6)	JCA67.4,5,6,10,11,12
竹下 啓介	EU構成国における外国判決の承認執行制度の構造:諸外国間の画一的取扱いに関する検討	EU法研究7
古田 啓昌	外国裁判文書および裁判外文書の承認・執行をめぐる制度的課題:国際ビジネス紛争解決の現場から	民事裁判の法理と実践: 加藤新太郎先生古稀祝賀 論文集
村上 正子	子の意見聴取の機会の保障と手続的公序:外国判決の承認・執行の観点からの考察	民事裁判の法理と実践: 加藤新太郎先生古稀祝賀 論文集
山口 敦子	外国判決の不承認・不執行と公正な裁判を受ける権利(1):欧州人権裁判所の裁判例からの考察	名城70.1
Manabu Iwamoto	Recognition and Enforcement of Foreign Decisions on Personal Status Litigation and Family Relations Cases	JYIL62

#### (国際倒産)

小梁 吉章	倒産実体法の準拠法とlex fori concursus	広島ロー16
-------	------------------------------	--------

#### [国際商事仲裁](一般)

安達 栄司	仲裁判断における少数意見	民事手続法の発展:加藤 哲夫先生古稀祝賀論文集
石川 紘紹、吉川 慶	仲裁法制の見直しに係る検討状況について	JCA67.11
泉 裕章	B to C取引における仲裁制度の利活用に関する一考察:生命保険取引を素材として	国商22
王 宣麟	中国商事紛争解決の理論と実務(1)最高人民法院が、ニューヨーク条約5条1項該当性の有無は、当事者の請求があって初めて審査可能なものであると回答した事例	JCA67.1
垣内 秀介	大陸法的仲裁:JCAAインタラクティブ仲裁規則とプラハ規則の比較	JCA67.1



梶田 幸雄	中国の外国仲裁に対する司法審査の新動向	新報126.11・12
加藤 新太郎	裁判実務からみた「インタラクティブ仲裁規則」の評価	JCA67.3
児玉 実史	仲裁実務家から見たブラハ規則	JCA67.1
杉山 翔一	団体規則に基づくスポーツ仲裁判断の執行: サッカー競技の国際雇用関係紛争を例に	国商22
竹下 啓介	外国判決の承認及び執行に関する新しいハーグ条約: 仲裁による紛争解決との関係を中心として	JCA67.2
道垣内 正人	コモンロー型仲裁へのアンチ・テーゼとしての大陸法型仲裁	早法95.3
中村 達也	仲裁手続における申立事項と判断事項: 東京高決平30・8・30判時2415号24頁を契機として	際商48.1
西岡 和晃	ニューヨーク条約における仲裁適格の準拠法と公序: 競争請求を題材に	国際118.4
能美 善行	国際取引法研究の最前線(89)雇用契約上の強制的仲裁条項と連邦仲裁法 米国における最近の動向について	際商48.1
早川 吉尚	国際仲裁に関するわが国の新たな政策と日本国際紛争解決センター	仲裁とADR15
安永 祐司	国際民事執行・保全法裁判例研究(32),(33)(外国)仲裁判断にかかる執行宣言手続において債務者からの相殺の抗弁の当否を審理・判断することを認めた事例[連邦通常裁判所2010.9.30決定](上)(下)	JCA67.2,3
山口 修司	海事仲裁について	JCA67.8
山本 和彦	仲裁合意、管轄合意及び不起訴合意について	JCA67.2
ヤラシェフ ノディルベック、穴戸 一樹(監修)	CIS地域における国際商事仲裁制度及びその最新実務(12完)モルドバにおける仲裁制度	JCA67.1
横溝 大	法整備支援とモデル法: UNCITRAL国際仲裁モデル法を中心に	名法285
吉田 武史	香港仲裁法制から考える日本仲裁法改正点の一考察	JCA67.4

#### (投資協定仲裁)

井上 葵	投資協定仲裁判断例研究(117)サード・パーティ・ファンディングと投資仲裁	JCA67.1
猪瀬 貴道	投資協定仲裁判断例研究(123)契約紛争における和解合意の「投資」該当性およびBIT、コトヌー協定と契約上の紛争解決条項の関係を判断した事例	JCA67.7
梶間 茂樹	投資協定仲裁判断例研究(121)チェコ共和国の太陽光発電に関する優遇政策の不利益変更が公正衡平待遇義務違反にならないとされた例	JCA67.5
金山 直樹	投資協定仲裁判断例研究(118)賄賂の蓋然性を含む申立人の悪意を追加的な理由として、ラオスに対する投資家の保護を拒んだ例	JCA67.2
黒田 秀治	ICSIDのもとで保護される投資	法雑65.3・4
齊藤 安希子	投資関連協定における公正かつ衡平な待遇にかかる一考察	法政論究124
坂田 雅夫	EU諸国間投資協定仲裁のEU法適合性問題	滋賀大学経済学部研究年報27
玉田 大	投資協定仲裁判断例研究(122)二国間投資条約が発効要件を満たしておらず仲裁廷が管轄を有しないと判断した事例	JCA67.6
玉田 大	投資協定仲裁判断例研究(127)イタリアの太陽光発電に関する優遇政策の不利益変更が公正衡平待遇義務違反にならないとされた事例	JCA67.12
西村 祥平	投資協定仲裁判断例研究(126)投資財産への課税に恣意性は認められず、これを是認した国内裁判も裁判拒否(denial of justice)に該当しないとされた事例	JCA67.11
二杉 健斗	投資協定仲裁判断例研究(119)仲裁条項の事後的制限を義務遵守条項および最恵国待遇条項によって免れることはできないと判断した事例	JCA67.3

濱本 正太郎	投資協定仲裁判断例研究(124)再生可能エネルギーに関する制度変更が比例制を欠くため公正衡平待遇義務に違反するとされた例	JCA67.8
山本 晋平	投資協定仲裁判断例研究(120)賃貸借に関する法定再契約権の行使を不能とする法改正を「既得権の収用」とした判断例	JCA67.4
ラース マーケルト	投資協定仲裁判断例研究(125)柔軟な要件解釈により仲裁費用の担保拋出命令を下した事例	JCA67.10

(判例評釈)

平成10.4.28最三小判	道垣内 正人	民事執行・保全判例百選 [第3版]
平成13.6.8最二小判	竹下 啓介	曹時72.10
平成20.2.28名古屋高判	長田 真里	消費者法判例百選[第2版]
平成23.3.25大阪地決	猪股 孝史	民事執行・保全判例百選 [第3版]
平成25.8.7横浜地判	早川 吉尚、伏原 宏太	ジュリ1548
平成28.7.7大阪高決	織田 有基子	リマ60
平成28.8.16東京地判	西岡 和晃	戸時793
平成28.9.26東京地判	神前 禎	ジュリ1547
平成28.11.16横浜地判	伊達 竜太郎	金商1584
平成29.2.24大阪高決	織田 有基子	令和元年度重要判例解説
平成29.2.24大阪高決	小野木 尚	戸時798
平成29.2.24大阪高決	渡辺 惺之	民商156.4
平成29.3.30東京地判	檜崎 みどり	ジュリ1543
平成29.9.13東京地判	後 友香	ジュリ1549
平成29.9.13東京高判	織田 有基子	戸時802
平成29.10.25東京高判	松下 満雄	ジュリ1541
平成30.1.24東京地判	酒井 一	JCA67.11
平成30.1.24東京地判	多田 望	リマ61
平成30.1.24東京地判	長谷川 俊明	際商48.2
平成30.3.15最一小判	西谷 祐子	法七増刊速報判例解説27
平成30.3.26東京地判	加藤 紫帆	ジュリ1540
平成30.3.26東京地判	檜崎 みどり	令和元年度重要判例解説
平成30.4.19東京高決	岩本 学	ジュリ1542
平成30.7.11東京高判	竹下 啓介	ジュリ1550
平成30.7.11東京高判	中野 俊一郎	リマ60
平成30.8.1東京高決	中村 達也	際商48.1
平成30.8.1東京高決	長谷川 俊明	際商48.1
平成30.8.1東京高決	宮下 摩維子	判評739
平成30.10.2名古屋家豊橋支判	黄 勅靈	戸時794
平成30.10.2名古屋家豊橋支判	嶋 拓哉	ジュリ1545
平成30.10.18東京高判	村上 幸隆	戸時791

平成30.10.24東京高判	井川 志郎	労働判例1221
平成30.12.11東京家決	長田 真里	戸時805
平成31.1.16東京高判	佐野 寛	リマ61
平成31.1.16東京高判	長谷川 俊明	際商48.6
平成31.1.16東京高判	増田 史子	令和元年度重要判例解説
平成31.1.17東京家判	大村 芳昭	令和元年度重要判例解説
平成31.1.17東京家判	北坂 尚洋	リマ61
平成31.1.18最二小判	安達 栄司	金商1587
平成31.1.18最二小判	宇都宮 純一	金沢62.2
平成31.1.18最二小判	土井 文美	ジュリ1541
平成31.1.18最二小判	土井 文美	曹時72.11
平成31.1.18最二小判	中西 康	リマ60
平成31.1.18最二小判	中野 俊一郎	民商156.1
平成31.1.18最二小判	早川 吉尚	令和元年度重要判例解説
平成31.1.18最二小判	松永 詩乃美	判評735
平成31.1.18最二小判	村上 正子	令和元年度重要判例解説
平成31.1.18最二小判	山田 恒久	法七増刊速報判例解説26
平成31.1.24知財高判	長谷川 俊明	際商48.3
平成31.3.11大阪高決	安達 栄司	法七増刊速報判例解説27
平成31.3.11大阪高決	長谷川 俊明	際商48.5
平成31.3.27東京高決	黒田 愛	戸時800
平成31.4.25東京高判	長谷川 俊明	際商48.10
令和元.9.4東京地判	高杉 直	WLJ判例コラム192
令和元.9.4東京地判	根本 拓	ジュリ1541
令和元.9.4東京地判	松下 満雄	公取836
令和元.9.20知財高判	駒田 泰土	令和元年度重要判例解説
令和元.9.25東京高判	種村 佑介	ジュリ1552
令和元.9.25東京高判	長谷川 俊明	際商48.7

令和元.10.29東京高判	長谷川 俊明	際商48.9
令和元.12.24静岡家浜松支判	高杉 直	戸時797
令和2.4.16最一小決	堀 清史	法教481
令和2.5.14千葉家松戸支判	岩本 学	ジュリ1551